

久山町 平成23年度決算の財務諸表 を公表します

はじめに

久山町では、町民の皆さまに町政をより身近に感じていただくため、企業会計の手法を取り入れた財務諸表を作成しています。

この財務諸表を見ることで、上下水道サービスや、社会福祉サービスなど、町民の皆様の生活に密着した行政サービスに、どれだけの費用がかかっており、またどれだけの負担を支払ってサービスを受けているのかを知ることができます。

一方で、町が所有する施設がどれくらいあり、これからの世代への負担がどれくらいあるのかということも知ることができます。

これらの情報は、今後久山町が、住民サービスを継続的に実施し、今ある町の施設を健全に維持していくためにも必要な情報であり、住民の皆様にも、ぜひ知っておいていただきたい情報です。

今回は、平成23年度決算の連結財務諸表を作成しましたので、ここに公表いたします。

久山町の連結財務諸表

久山町では、総務省の示す財務諸表作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用しました。連結財務諸表は4つの表で構成されています。また、久山町では、一般会計以外に、特別会計や土地開発公社を連結しています。

- ・ 貸借対照表：久山町の所有する資産や負債の状況を表します
- ・ 行政コスト計算書：人件費や減価償却費を含めた事業のコストを表します
- ・ 純資産変動計算書：一年間の純資産の増減を表します
- ・ 資金収支計算書：一年間の資金の増減を表します

【連結をおこなった会計】

一般会計
水道事業会計、下水道事業特別会計
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
久山町土地開発公社

貸借対照表

貸借対照表とは、町がどれくらい土地や建物、現金などの資産を保有しており、一方で地方債などの将来負担がどれくらいあるのかを明らかにするものです。

貸借対照表の区分

【資産の部】

公共資産：道路や庁舎、学校など

投資等：出資や貸付、特定目的基金など

流動資産：財政調整基金や、現金預金など

【負債の部】

地方債や退職手当引当金など、将来世代への負担

【純資産の部】

資産から負債をひいたもので、現代世代によって支払われた部分

				単位：(億円)			
借方			貸方				
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	343.0	345.0	△ 2.0	負債額	109.4	112.4	△ 3.0
投資等	9.1	9.6	△ 0.5	【純資産の部】			
流動資産	25.2	24.7	0.5	純資産額	267.9	266.9	1.0
資産合計	377.3	379.3	△ 2.0	負債額+純資産額	377.3	379.3	△ 2.0

住民1人あたりの貸借対照表

資産額	455.2 万円	負債額	132.0 万円
		純資産額	323.2 万円



町の資産総額は約377.3億円あります。このうち、公共資産が前年度に比べ減少していますが、既存施設の減価償却が進行しているためです。

一方で、町の負債総額は、約109.4億円あります。こちらは前年度に比べ減少しており、新規の起債よりも、地方債の償還が上回っていることによります。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスの提供や、ごみの収集など、久山町の行政サービスに一年間に費やしたコストと、それらのサービスに対して、住民の皆さまからお支払いただいた負担額との関係を見ることが出来ます。

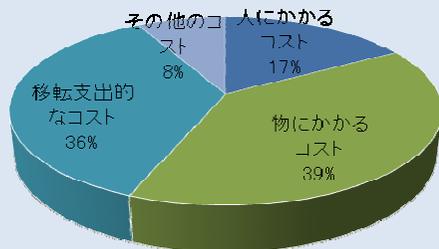
行政コスト計算書の区分

- 1 人にかかるコスト：人件費など
 - 2 物にかかるコスト：維持補修費や委託料など
 - 3 移転支的的なコスト：扶助費や、特別会計への繰出金など
 - 4 その他：公債費の利子支払いなど
- 経常収益：料金収入や保険料収入、他会計からの補助金など

単位：（億円）

区分	当年度	前年度	増減
経常費用	53.4	52.7	0.7
人にかかるコスト	8.9	8.1	0.8
物にかかるコスト	21.1	19.7	1.3
移転支的的なコスト	19.3	18.9	0.4
その他のコスト	4.2	6.0	△ 1.8
経常収益	15.2	16.7	△ 1.5
純経常行政コスト	38.2	36.0	2.2

行政コストの性質別割合



町の経常費用（行政サービスに要するコスト）は、約53.4億円あり、前年度に比べやや増加しました。

なかでも、物にかかるコストが最も多く、コスト全体の39%を占めています（下円グラフ）。物にかかるコストは、物件費や減価償却費などで構成されています。

一方で町の経常収益は約15.2億円あり、経常費用との差引額が38.2億円であることがわかりました。



純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、前年度から当年度にかけて、どのような要因によって純資産の増減があったのかをみるための表です。

（単位：億円）

前年度末の純資産残高	266.9
純経常行政コスト	△ 38.2
経常的な収入	37.6
臨時損益	△ 0.2
その他	1.8
当年度末の残高	267.9

町の純資産残高は、約267.9億円となっています。経常的な収入（税収や交付税など）に対し、支出が抑制されていたため、前年度から純資産は増加しています。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、前年度から当年度にかけて、どのような要因によって資金が増減したのかを見るための表です。

（単位：億円）

前年度末の資金残高	24.0
経常的収支	11.6
公共資産整備収支	△ 4.3
投資財務的収支	△ 6.7
当年度の変動額	0.6
当年度末の資金残高	24.6

町の資金残高は、約24.6億円となっています。公共資産整備収支や、投資財務的収支のマイナスが、経常的収支の余剰分で賄われたため、資金残高はやや増加しています。

平成23年度 連結財務諸表の 財務分析を行いました。

財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、町の財政状況を判断します。今回は、5つの財務分析において、経年の比較を行いました。

財務分析の指標は、平成22年3月に総務省より公表されている「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」に記載されているものを用いています。
※人口は、住民基本台帳による、平成24年3月末日時点：8,289人を使用しています。

1. 資産形成度

町が所有している資産の残高に着目し、将来世代に土地や建物、道路などの資産がどれくらいあるのかを見ていきます。

住民1人当たりの資産額	当年度	前年度
	455.2 万円	455.5 万円

平成23年度は、大規模な建設事業を抑制しており、一方で、既存施設などの減価償却が進行しています。よって、住民1人あたりの資産額はやや減少しています。



2. 世代間公平性

世代間とは、現代世代以前と将来世代に区分しました。現在所有している資産の負担を、現代世代と将来世代間においてどのように負担しているのかを見ていきます。

	当年度	前年度
現世代負担比率	71.0 %	70.4 %
将来世代負担比率	29.0 %	29.6 %

町の現世代負担比率は前年度に比べ、増加しており、一方で、将来世代負担比率は減少しています。地方債の償還が進んでおり、よい傾向にあると言えます。



3. 持続可能性(健全性)

町の負債残高に着目し、将来世代の負担部分がどれくらいあるのかを見ていきます。

住民1人当たり負債額	当年度	前年度
	132.0 万円	135.0 万円

住民1人あたりの負債額は前年度に比べ減少しています。今後も、将来世代への負担が過大にならないよう、新たな起債などは慎重に行っていきます。



4. 効率性

行政コストに着目し、公共サービスが効率的に提供できているのかを見ていきます。

住民1人あたり行政コスト	当年度	前年度
	46.1 万円	43.2 万円

町の公共サービスは、多岐にわたり、それらにかかるコストを合計すると、約46.1万円になることが分かりました。こちらは前年度に比べ増加しています。今後も、コストの抑制を検討していきながら、よりよい町の公共サービスを目指していきます。



5. 受益者負担

公共サービスの提供に費やされるコストに対して、そのサービスの利用者によってどの程度賄われているのかを見ていきます。

受益者負担の割合	当年度	前年度
	28.5 %	31.8 %

町の受益者負担の割合は28.5%であり、町では約30%程度を推移していることがわかりました。

受益者負担で賄われない部分は、税収や交付税などの財源によって賄われることとなります。

